

『11 月の主な動き』

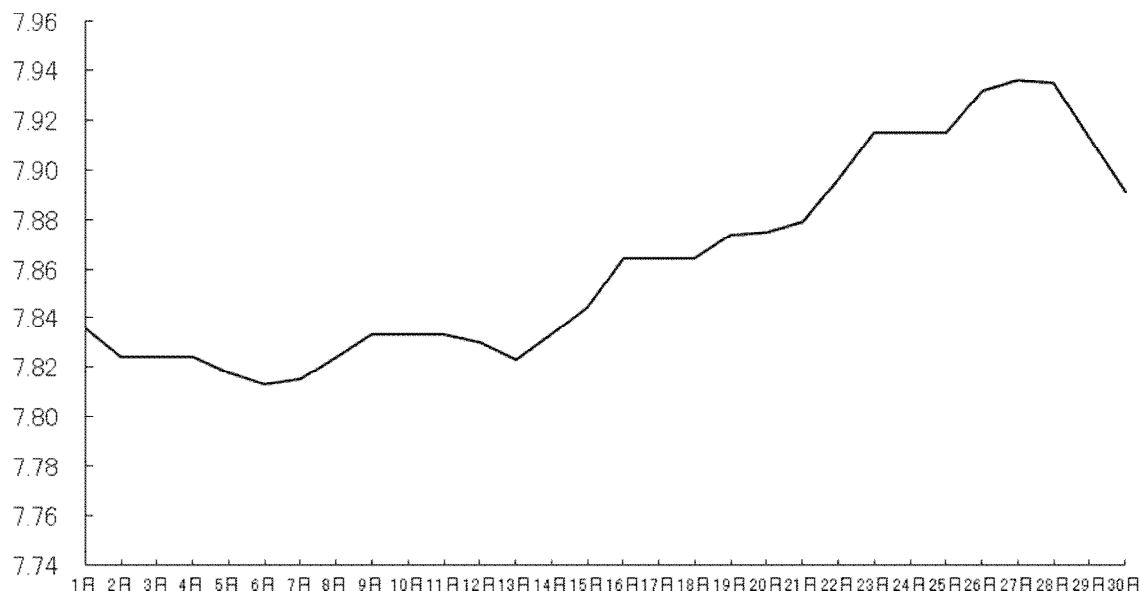
- 11 月、対米ドル・ケツアル為替は 1 ドル＝7.813～7.936 の範囲で推移した。
- 11 月、消費者物価指数は対前月比 0.01%減、対前年同月比では 3.11%上昇した。
- 11 月、外国からの送金額は前月に比べ減少、対前年同月比では 7.12%増となった。
- 5 日、ペレス・モリーナ大統領は、公共事業未払金問題に関し、通信インフラ住宅省より工事費の支払いが滞っている企業のリストの提出があった旨発表した。
- 15 日、当国国立統計院（INE）は 2012 年全国雇用所得調査の結果を発表した。

1. 主な経済指標

（1）為替レート（中銀）

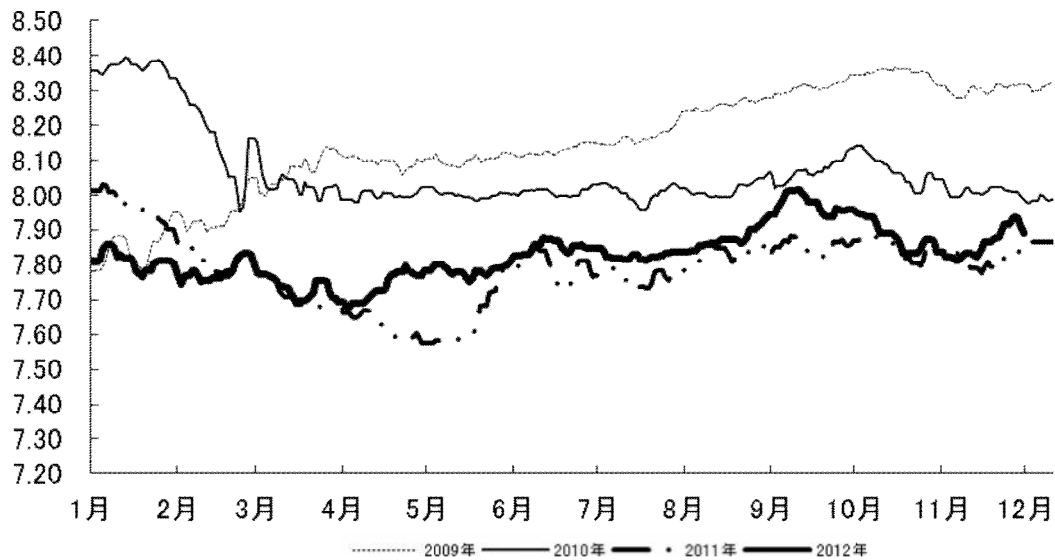
11 月、ケツアルの対米ドル為替相場は、1 ドル＝7.813～7.936 の範囲で推移した。11 月 30 日時点の為替レートは同月初頭に比べ 0.0558 ケツアル高ドル安の 1 ドル＝7.8913 ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2012 年 11 月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2009 年-2012 年

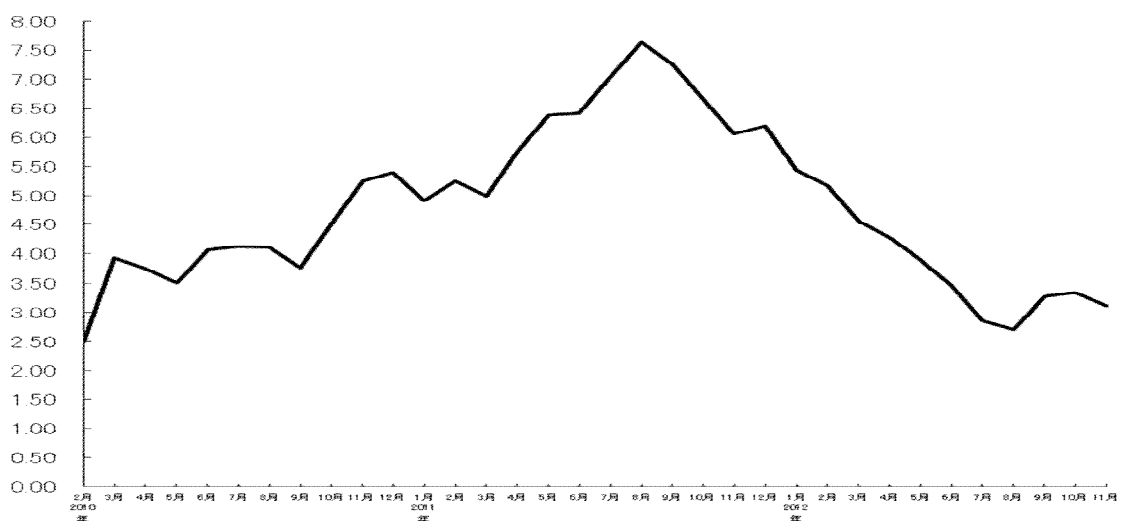


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (国立統計院)

11 月、消費者物価指数は前月比で 0.01%減少したが、前年同月比では 3.11%上昇した。

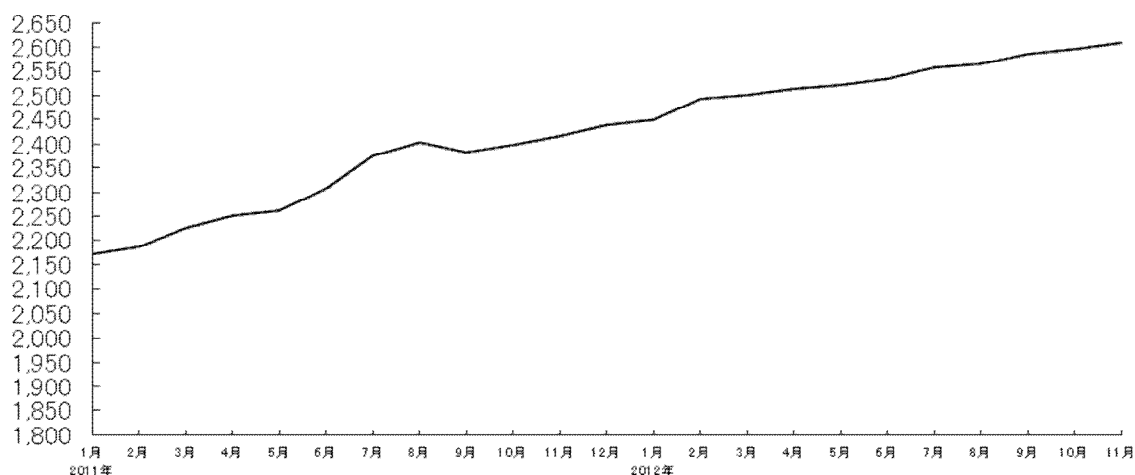
消費者物価変動率(対前年同月比：%)：2010-2012 年



(出典：国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 12.30 ケツアル増の 2,609.10 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2010-2012 年
(単位：ケツアル)



(出典：国立統計院)

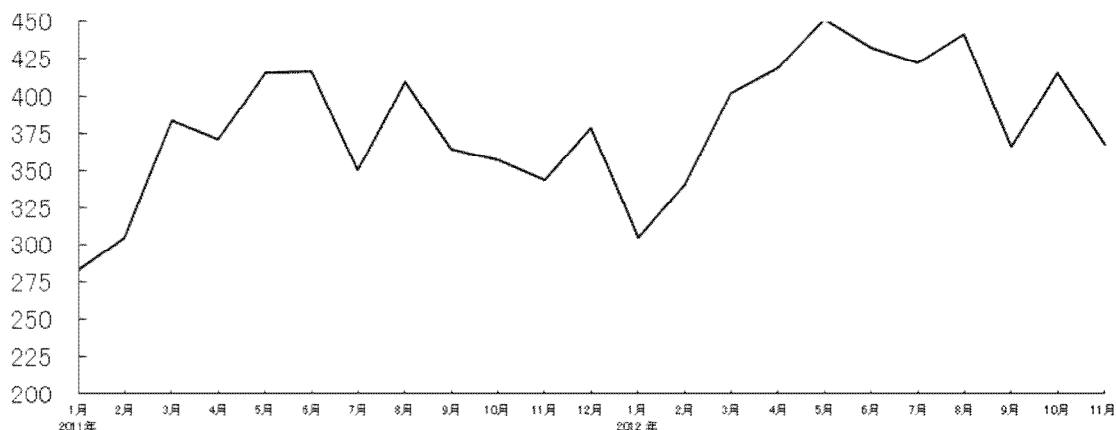
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 22.44 ケツアル増の 4,761.13 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

11月、外国からの送金額は前月に比べ減少したが、前年同月比7.12%増の3億6,795万ドルとなった。

外国からの送金額：2011-2012年

（単位：百万米ドル）



（出典：グアテマラ中央銀行）

2. 経済トピックス

(1) 2012年全国雇用所得調査の実施

15日、当国国立統計院（INE）は本年6月22日～7月18日に27部門4,000世帯を対象に実施した2012年全国雇用所得調査の結果を発表した。同調査結果によれば、当国の労働者の10人に8人（74.5%）はインフォーマル・セクターに従事しており、同部門に従事する者は男女別では男性が（男性：61.4%、女性：38.6%）、人種別では先住民族（先住民族：87.3%、非先住民族：12.7%）が大半を占めていることが明らかとなった。また、地域別では農村部に（農村部：84.5%、都市部：15.5%）、部門別では農業（40.7%）及び商業（30.8%）にインフォーマル・セクター従事者が集中していることが判明した。なお、2012年の当国の完全失業率は2.9%（2011年は4.06%）、生産年齢人口（PET）（10歳以上）は9.5百万人、その内、労働力人口（PEA）（15歳以上）は6.2百万人で労働力人口における完全失業者数は179,238人、不完全失業者数（労働時間が週に48時間以内）は1.1百万人。

(2) 通信インフラ住宅省による公共事業未払金問題

（ア）5日、ペレス・モリーナ大統領は、公共事業未払金問題（流動負債：Deuda Flotante）に関し、通信インフラ住宅省より工事費の支払いが滞っている企業のリストの提出があったと発表した。同省の報告によれば、工事費が未払いとなっている企業は合計1,575社以

上、未払総額は 3,445 百万ケツアル（約 440.7 百万ドル）に上っているが、各企業の未払い詳細については 5 社のみの報告に留まっている。右に関し、シニバルディ通信インフラ住宅大臣は、他の企業の未払いの詳細については今後順次報告する予定であると述べた。なお、右未払金の 50%以上（1,829 百万ケツアル（約 236.5 百万ドル））が 28 社に集中しており、同 28 社には我が国円借款案件「和平地域道路整備計画」の受注企業である徳倉建設（62.66 百万ケツアル（約 8 百万ドル））も含まれている。

（イ）7 日、シニバルディ通信インフラ住宅大臣は、公共事業未払金の支払いのために 35 億ケツアル（約 447.8 百万ドル）の国債発行が必要である旨改めて発言。同日、シニバルディ大臣と会談したカスティージョ当国経団連（CACIF）会長他同役員は、公共事業未払金については支払われるべきものであることで意見が一致したと述べた。

（３）政策金利

28 日、バルキン中銀総裁は、国家金融審議会（JM）がインフレ等を含むマクロ経済全般が安定傾向にあることから、当国の政策金利を引き続き 5%に据え置くことを決定した旨発表した。

（４）電力調達に関する入札

23 日、2015 年 5 月から 15 年間の約 600MW の電力調達に関する入札結果が発表され、国家電力委員会（CNEE）が提示した最高電力購入価格をクリアした計 440MW の電力の調達先が決定した。発電方式別では、水力 265MW、天然ガス 120MW、重油 40MW、バイオマス 16MW。また、今般の入札では上記 440MW の他に、当国で初めて太陽光（120MW）及び風力（90MW）による電力の供給が決定した。なお、残りの 160MW 分の入札については、2013 年に実施される予定。

（５）石油の試掘・採掘に関する国際入札

8 日、アルチャー・エネルギー鉱山大臣は、2012 年 8 月に公示された当国のペテン県、アルタベラパス県、イサバル県、ウエウエテナンゴ県及びキチェ県における 7 つのエリア（792,000 ヘクタール）の石油の試掘・採掘に関する入札に関し、国内外の企業約 40 社が応札への関心を示した旨述べた。

（６）「APEC におけるペルーの経験」と題するフォーラムの開催

12 日及び 13 日、当国外務省において、「APEC におけるペルーの経験」と題するフォーラムが開催され、エスピノサ外務次官、カスティージョ当国経団連（CACIF）会長他民間部門の代表、ラファエル・ランディバル大学政治学部副学長等大学関係者他が出席した。同フォーラムでは、第 16 回 APEC 事務局長（2008 年 APEC ペルー開催時の事務局長）を務めたファン・カルロス・カプニャイ駐日ペルー大使が同フォーラムのタイトルにかかるプレゼンテーションを行った他、出席者の間でペルーの APEC 加盟及びアジア太平洋地域における

APEC の重要性について活発な意見交換が行われた。なお、同フォーラムは、本年 6 月にカバジェロス外相がペルーを公式訪問した際、カバジェロス外相が将来的に APEC への加盟を目指す当国としてはペルーの同加盟における経験を共有させてもらいたいとロンカリオロ・ペルー外相に要請したことを受け、実現したものである。

(7) デ・ラ・トーレ経済相と INDITEX 社支配人との会談

16 日、第 22 回イペロアメリカ・サミット出席のためスペインを訪問したデ・ラ・トーレ経済相は、ディエゲス駐スペイン・グアテマラ大使同席の下、アルバレス INDITEX 社（スペインのガリシア州ラ・コルーニャ県アルティショに本社を置くアパレルメーカーで、ザラ、プル・アンド・ベア等のブランドを展開）支配人と会談し、中米諸国における投資先としての税制面及び治安面での当国の利点等について説明した他、近々予定されているスペイン企業 20 社による当国訪問に同社も参加するよう要請した。

(8) カバジェロス外相他の第 22 回イペロアメリカ・サミット出席

(ア) 17 日、カバジェロス外相及びデ・ラ・トーレ経済相は、第 22 回イペロアメリカ・サミットに出席した。今次サミットでは、イペロアメリカ地域の国民の経済発展及び貧困削減に向けた中小企業支援及び投資の促進について協議された。

(イ) 17 日、デ・ラ・トーレ経済相は、同サミットの枠組みで開催された通商をテーマとしたワーキング会合に出席し、当国が取り組んでいる財政改革、競争力の強化、中米 EU 連携協定の促進及びスペイン企業 20 社の当国訪問予定について紹介し、当国が外国企業の誘致に向けて法律、経済及び治安の強化に鋭意取り組んでいることを強調した。

(9) ソベネス環境天然資源大臣のスペイン訪問

スペイン訪問中のソベネス環境天然資源大臣は、ディエゲス駐スペイン・グアテマラ大使同席の下、アリアス農業食糧環境大臣及びラモス環境天然資源大臣と会談し、グアテマラ及びスペイン両国の環境問題、京都議定書の達成状況及び天然資源の効果的利用等について協議した他、両国が環境分野において様々な協力を行っていくことで合意した。また、同会談において、ソベネス大臣は、当国が抱える廃棄物を問題の種と考えるのではなく、雇用及び経済発展の源として捉えることがグアテマラ政府の計画の一つである旨述べた。

(了)